

政策	明日につながる産業の振興	施策	都市型農業の推進	基本事業	潤いと活力に満ちた農村の実現		
部名	経済部	事業開始年度	平成19年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	農業振興課	事業終了年度	- 年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果		手段
対象	農地・農業施設の保全のため、活動する組織	事業主体は活動組織であり、市は活動組織と協定を締結し、実施確認を行う。活動費は協定面積より算定され、農地・水・環境保全向上対策協議会より活動組織に対して支払われる。市の負担分については負担金として協議会に納める。
意図	活動組織が主体となり事業を実施するのに加えて、非農業者の参画を得ることで新たな共同活動の仕組みを作り上げ、生産資源はもとより農村環境の保全活動を推進する。	

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	活動組織数		団体	7	7	7	7	
対象指標2								
活動指標1	協定締結数		協定	7	7	7	7	
活動指標2								
成果指標1	協定農用地面積		ha	5,557	5,557	5,557	5,444	
成果指標2								
単位コスト指標								
事業費計(A)			千円	41,467	41,466	41,467	30,617	0
正職員人件費(B)			千円	6,045	4,414	4,451	4,431	0
総事業費(A)+ (B)			千円	47,512	45,880	45,918	35,048	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			